



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL) (03)5924-6075  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日~2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	64,130	△23.9	5,739	19.9	5,759	12.4	3,227	16.3
2021年8月期	84,225	17.8	4,787	52.0	5,125	52.5	2,774	102.4
(注) 包括利益	2022年8月期 3,500百万円 (15.0%)		2021年8月期 3,042百万円 (105.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	180.88	—	20.8	17.6	9.0
2021年8月期	155.51	—	21.6	17.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前連結会計年度の業績を基礎に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	34,225	17,920	49.4	948.38
2021年8月期	31,177	14,932	45.2	789.27
(参考) 自己資本	2022年8月期 16,921百万円		2021年8月期 14,082百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	5,332	△644	△1,155	13,149
2021年8月期	3,065	△1,213	△1,005	9,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	10.75	—	13.75	24.50	438	15.8	3.4
2022年8月期	—	12.50	—	17.50	30.00	536	16.6	3.5
2023年8月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00		20.9	

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,764	△6.8	2,638	△20.9	2,650	△21.1	1,500	△22.7	84.11
通期	59,000	△8.0	4,700	△18.1	4,720	△18.0	2,650	△17.9	148.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	17,899,333株	2021年8月期	17,899,333株
② 期末自己株式数	2022年8月期	56,933株	2021年8月期	56,858株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	17,842,414株	2021年8月期	17,842,496株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年9月1日から2022年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大対策の定着化に伴い、行動制限の緩和など経済活動の正常化への動きがみられるようになりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、金融資本市場の変動による物価上昇の進行が企業収益や個人消費に与える影響など、景気の先行きは未だに不透明な状況が継続しています。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる機能強化に取り組んでいます。今般、コロナ禍における新常态(ニューノーマル)が定着し、従来の生活スタイルや働き方を変化させる必要が高まるなか、当社グループ各社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいります。

その実践として、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援など、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務を受託し、これらが業績を大きく牽引しました。また、ツーリズム・スポーツセクターにおいて東京2020オリンピック・パラリンピック大会をはじめ各種大規模スポーツ大会におけるイベント運営業務が好調に推移しました。一方で、販売系営業支援セクターにおいて通信モバイル分野では一部クライアントからの業務規模の縮小やホールセールセクターにおいて主要製造地である中国での不安定な生産体制の影響を受けました。

また、その他の取り組みとして、デジタル営業支援のアバター遠隔接客において、生産性向上や非対面・非接触など複数のニーズを背景に、地方自治体の受付案内業務及びホテルのアバターコンシェルジュサービスを受託するなど普及拡大に努めました。また、ESG/SDGsの取り組みにおいて、地域振興への貢献や開発途上国の発展に資する活動を行いました。加えて、TCFD提言を踏まえた世界的な気候変動にかかる長期的な事業機会やリスクの検討・評価等、サステナビリティを踏まえた当社グループの戦略策定や事業開発に取り組んでまいりました。

以上の結果により、当連結会計年度の売上高は64,130百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益は5,739百万円(前年同期比19.9%増)、経常利益は5,759百万円(前年同期比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,227百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用したことにより、当連結会計年度の売上高は30,702百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比較して3,047百万円増加して、34,225百万円となりました。

負債の残高は、買掛金の増加等により前連結会計年度末に比較して60百万円増加して、16,305百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して2,987百万円増加して、17,920百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065	5,332	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△644	569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△1,155	△149
現金及び現金同等物の期末残高	9,596	13,149	3,552

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったことにより、前年度末比3,552百万円増加し、13,149百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による収入は5,332百万円（前連結会計年度比73.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,660百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による支出は644百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入があったものの、無形固定資産及び有形固定資産の取得、関係会社株式の取得を行ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による支出は1,155百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支払い、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次年度の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かい、経済活動の正常化に向け規制緩和が進みつつあるなか、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギー・原材料価格や為替の動向、サプライチェーン混乱の影響等、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。

当社においては、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務が縮小し、一方で、県民割から全国旅行支援への移行、海外からの個人旅行客受け入れ解禁および水際対策の緩和によるツーリズム分野での業務の拡大が想定されます。加えて、ホールセールセクターにおける中国での生産体制の改善に伴う事業の回復やツーリズム・スポーツセクターにおけるスポーツ関連事業の更なる拡大等も想定されます。

以上から、次年度の連結業績につきましては、売上高59,000百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益4,700百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益4,720百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,650百万円（前年同期比17.9%減）を予想しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,815	13,430
受取手形及び売掛金	10,760	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,594
商品	600	485
仕掛品	432	46
その他	594	1,160
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	22,179	25,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278	1,289
減価償却累計額	△498	△549
建物及び構築物（純額）	780	740
機械装置及び運搬具	52	28
減価償却累計額	△52	△20
機械装置及び運搬具（純額）	0	7
工具、器具及び備品	531	645
減価償却累計額	△358	△462
工具、器具及び備品（純額）	172	183
土地	1,273	1,273
リース資産	74	74
減価償却累計額	△73	△74
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,228	2,205
無形固定資産		
のれん	3,984	3,465
ソフトウェア	885	819
その他	1	1
無形固定資産合計	4,872	4,286
投資その他の資産		
投資有価証券	501	434
関係会社株式	200	400
関係会社長期貸付金	176	250
繰延税金資産	482	525
その他	695	658
貸倒引当金	△159	△228
投資その他の資産合計	1,896	2,039
固定資産合計	8,997	8,531
資産合計	31,177	34,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,619	5,050
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	929	893
未払金	3,806	3,581
リース債務	11	11
未払法人税等	1,155	1,480
賞与引当金	144	150
役員賞与引当金	11	12
その他	1,170	1,303
流動負債合計	11,948	12,584
固定負債		
長期借入金	3,729	3,135
リース債務	23	11
役員退職慰労引当金	245	285
株式給付引当金	31	44
退職給付に係る負債	111	125
繰延税金負債	46	12
資産除去債務	66	67
その他	40	37
固定負債合計	4,295	3,720
負債合計	16,244	16,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	13,415	16,172
自己株式	△99	△100
株主資本合計	14,052	16,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	90
為替換算調整勘定	△0	21
その他の包括利益累計額合計	29	111
非支配株主持分	850	998
純資産合計	14,932	17,920
負債純資産合計	31,177	34,225



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	84,225	64,130
売上原価	69,507	48,902
売上総利益	14,718	15,227
販売費及び一般管理費	9,931	9,487
営業利益	4,787	5,739
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2	4
受取補償金	606	84
その他	78	14
営業外収益合計	691	108
営業外費用		
支払利息	12	10
貸倒引当金繰入額	—	61
支払補償費	320	9
その他	20	7
営業外費用合計	353	88
経常利益	5,125	5,759
特別損失		
減損損失	—	92
投資有価証券評価損	9	6
関係会社株式評価損	153	—
貸倒引当金繰入額	159	—
特別損失合計	321	99
税金等調整前当期純利益	4,803	5,660
法人税、住民税及び事業税	1,885	2,352
法人税等調整額	△76	△107
法人税等合計	1,808	2,245
当期純利益	2,995	3,415
非支配株主に帰属する当期純利益	220	187
親会社株主に帰属する当期純利益	2,774	3,227

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	2,995	3,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	59
為替換算調整勘定	14	25
その他の包括利益合計	47	85
包括利益	3,042	3,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,819	3,308
非支配株主に係る包括利益	222	191

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	287	11,016	△99	11,653
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する当期純利益			2,774		2,774
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,398	△0	2,398
当期末残高	450	287	13,415	△99	14,052

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3	△12	△15	770	12,408
当期変動額					
剰余金の配当					△375
親会社株主に帰属する当期純利益					2,774
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	11	45	80	125
当期変動額合計	33	11	45	80	2,524
当期末残高	30	△0	29	850	14,932

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	287	13,415	△99	14,052
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			3,227		3,227
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,757	△0	2,757
当期末残高	450	287	16,172	△100	16,809

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30	△0	29	850	14,932
当期変動額					
剰余金の配当					△469
親会社株主に帰属する当期純利益					3,227
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	21	81	148	230
当期変動額合計	60	21	81	148	2,987
当期末残高	90	21	111	998	17,920

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,803	5,660
減価償却費	376	399
のれん償却額	519	519
減損損失	—	92
関係会社株式評価損	153	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	116	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	68
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	13
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	12	10
受取補償金	△606	△84
支払補償費	320	9
売上債権の増減額(△は増加)	△2,095	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	162
棚卸資産の増減額(△は増加)	△391	149
営業債務の増減額(△は減少)	1,122	260
その他	49	76
小計	4,480	7,395
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△12	△10
補償金の受取額	606	84
補償費の支払額	△324	△10
法人税等の支払額	△1,691	△2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065	5,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62	△62
投資有価証券の取得による支出	△0	△51
投資有価証券の売却による収入	196	—
投資有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△364	△127
無形固定資産の取得による支出	△338	△343
関係会社株式の取得による支出	△353	△200
関係会社貸付けによる支出	△176	△73
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△11
その他	10	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△876	△929
リース債務の返済による支出	△19	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△375	△470
非支配株主への配当金の支払額	△33	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862	3,552
現金及び現金同等物の期首残高	8,734	9,596
現金及び現金同等物の期末残高	9,596	13,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループのEC・TC支援事業の一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に当該商品又はサービスを支配していない場合には収益を純額(手数料相当額)で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動資産」に表示していた「商品」のうち356百万円は、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べて、当連結会計年度の売上高は30,702百万円、売上原価は29,467百万円、販売費及び一般管理費は1,234百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。さらに、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の各キャッシュ・フローに与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」、「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の製造・卸売を主な業務としております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「EC・TC支援事業」の売上高は30,702百万円減少しております。なお、セグメント利益または損失に与える影響はありません。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TTC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,917	7,642	38,578	9,795	82,934	1,291	84,225	—	84,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	359	12	15	417	717	1,134	△1,134	—
計	26,947	8,001	38,590	9,811	83,351	2,008	85,360	△1,134	84,225
セグメント利益またはセグメント損失(△) (注) 1	2,938	737	721	691	5,089	△283	4,806	△18	4,787
セグメント資産	11,534	2,840	8,208	4,510	27,094	1,892	28,987	2,190	31,177
その他の項目									
減価償却費(注) 4 (のれん)	156	6	165	9	338	19	357	18	376
当期償却額	206	3	129	115	456	63	519	—	519
当期末残高	1,574	11	1,013	907	3,507	476	3,984	—	3,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	25	315	18	543	231	775	—	775

(注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	35,021	8,771	9,747	9,367	62,907	1,222	64,130	—	64,130
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20	467	8	4	501	1,326	1,828	△1,828	—
計	35,041	9,239	9,756	9,372	63,409	2,549	65,958	△1,828	64,130
セグメント 利益または セグメント 損失(△) (注) 1	3,955	972	818	137	5,884	△125	5,758	△18	5,739
セグメン ト資産	13,900	3,203	8,580	4,572	30,257	1,603	31,861	2,364	34,225
その他の 項目									
減価償却 費(注) 4	165	7	176	9	357	23	380	18	399
(のれん)									
当期 償却額	207	3	129	115	456	63	519	—	519
当期末 残高	1,363	12	884	792	3,051	413	3,465	—	3,465
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	92	12	312	2	419	4	423	—	423

(注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	789円27銭	948円38銭
1株当たり当期純利益金額	155円51銭	180円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は56,800株(前連結会計年度56,800株)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は56,800株(前連結会計年度56,800株)であります。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,774	3,227
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,774	3,227
普通株式の期中平均株式数(株)	17,842,496	17,842,414

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,932	17,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	850	998
(うち非支配株主持分(百万円))	850	998
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,082	16,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,842,475	17,842,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。